（終了時評価）

研究開発課題名	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発	担当課 （担当課長名）	国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 海洋環境・危機管理研究室 （室長：岡田　知也）
研究開発の概要	沿岸域の環境保全技術の従来の評価手法は、水質・生物等のモニタリングデータに基づく水質改善効果や生物量の増加効果等の評価が主であり、生態系サービスは評価されていない。既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、サービスの価値と自然環境・社会環境を結びつけて評価していないため、その価値を高める管理手法や対策を導くことができない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発した。 【研究期間：令和元～３年度　　研究費総額：約２４百万円】		
研究開発の目的・目標（アウトプット指標、アウトカム指標）	目的：自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。 目標１：自然環境・社会環境を考慮した生態系サービスの評価手法の開発 目標２：沿岸域の生態系サービスの特徴の整理 目標３：環境保全技術の効果的活用に資する評価手法の開発		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	【必要性】（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等） 環境保全技術は環境の改善・創造を目的としているため、環境条件が良好でない水域に設置されることが多く、その機能の持続的な発揮のために順応的管理が不可欠である。よって、管理に反映できる生態系サービスの評価手法は、環境保全技術において必要である。 【効率性】（計画・実施体制の妥当性等） 本研究は自然環境・社会環境と経済評価との融合が技術課題であることから、検討のメインチームを自然科学者および環境経済学者から構成した。また、各対象水域の地方整備局や研究者、ＮＰＯを協力者として加えた。この様な体制を組むことにより学術的に信頼度が高く、効率的なデータ収集ができた。 【有効性】（目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等） 自然環境・社会環境を考慮した生態系サービスの評価手法を開発した。本手法によって、生態系サービスの観点から、既存の環境保全技術の順応的管理や、定期的な評価方法として活用できる。また、新規の環境保全技術の造成における、地域ニーズを反映した目標設定や計画にも活用できる。		
外部評価の結果	研究の実施方法と体制の妥当性については、多様な関係者と連携することで多様なデータを取得することができ、学術的に意義のある評価手法の開発を進めた点は、国総研の研究実施体制を活かした遂行がなされたことから、適切であったと評価する。 目標の達成度については、生態系サービスの新たな評価手法の開発は、科学的意義や知の創出に貢献しており、その手法に基づく沿岸域管理の高度化は、社会的・実務的意義も大きく、研究の有効性は総じて高い。本手法のハンドブック化及び著名な海外ジャーナルに掲載されるなど、成果が反映されていることから、目標を達成することに加え、目標以外の成果も出すことができたと評価する。 今後は、得られた研究成果を日本国内で展開することはもちろんのこと、日本発の評価手法として世界でも使えるものにするための発展を期待する。 ＜外部評価委員会委員一覧＞（令和 4 年 10 月 28 日、国土技術政策総合研究所 研究評価委		

	員会分科会(第三部会)) 主 査　　兵藤 哲朗　（東京海洋大学学術研究院 流通情報工学部門 教授） 委 員　　富田 孝史　（名古屋大学大学院 環境学研究科 教授） 〃　　二村 真理子（東京女子大学 現代教養学部 教授） 〃　　山田 忠史　（京都大学経営管理大学院 教授） 　　（京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 教授） 〃　　横木 裕宗　（茨城大学大学院 理工学研究科 都市システム工学専攻 教授） ※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP＞研究評価＞評価委員会報告＞ 令和４年度（http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm）に記載
総合評価	Ⓐ 十分に目標を達成できた Ｂ　概ね目標を達成できた Ｃ　あまり目標を達成できなかった Ｄ　ほとんど目標を達成できなかった
	※　プロセスの妥当性や副次的成果、次につながる成果についても特記すべき場合には、当該欄に追記する。